

介護保険の実施状況について（平成22年1月）

仙台市

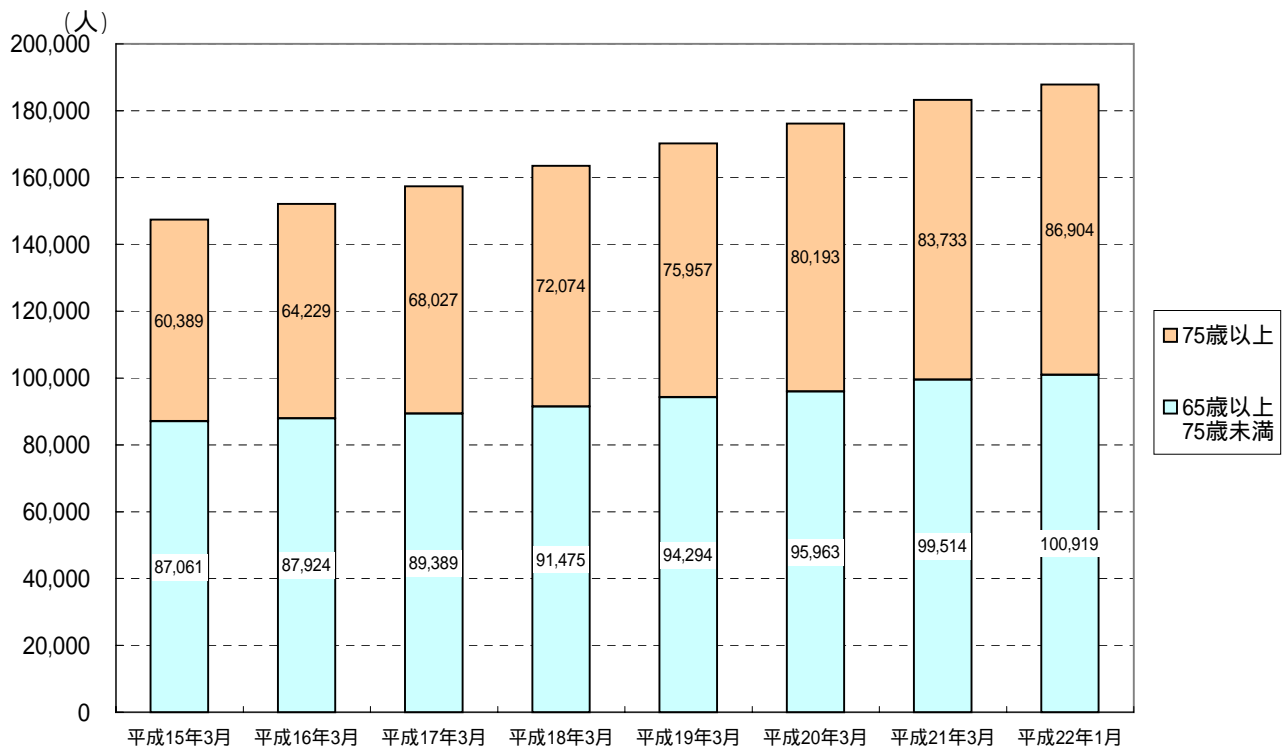
1 現況（住民基本台帳人口及び外国人登録人口）

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	
	平成16年 10月1日	平成17年 10月1日	平成18年 10月1日	平成19年 10月1日	平成20年 10月1日	平成21年 10月1日	平成22年2月1日	増減
総数	1,011,121人	1,013,513人	1,015,744人	1,017,190人	1,019,578人	1,021,930人	1,023,095人	+1,165人
65歳以上	153,809人	160,018人	166,281人	172,921人	179,547人	186,212人	187,942人	+1,730人
高齢化率	15.2%	15.8%	16.4%	17.0%	17.6%	18.2%	18.4%	+0.2%

2 第1号被保険者数及び構成比の推移（各月末日現在）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
	平成15年3月 増減	平成16年3月 増減	平成17年3月 増減	平成18年3月 増減	平成19年3月 増減	平成20年3月 増減	平成21年3月 増減	平成22年1月 増減
75歳以上	60,389人 (41.0%)	64,229人 (42.2%)	68,027人 (43.2%)	72,074人 (44.1%)	75,957人 (44.6%)	80,193人 (45.5%)	83,733人 (45.7%)	86,904人 (46.3%)
		+3,840人 +6.4%	+3,798人 +5.9%	+4,047人 +5.9%	+3,883人 +5.4%	+4,236人 +5.6%	+3,540人 +4.4%	+3,171人 +3.8%
65歳以上 75歳未満	87,061人 (59.0%)	87,924人 (57.8%)	89,389人 (56.8%)	91,475人 (55.9%)	94,294人 (55.4%)	95,963人 (54.5%)	99,514人 (54.3%)	100,919人 (53.7%)
		+863人 +1.0%	+1,465人 +1.7%	+2,086人 +2.3%	+2,819人 +3.1%	+1,669人 +1.8%	+3,551人 +3.7%	+1,405人 +1.4%
計	147,450人	152,153人	157,416人	163,549人	170,251人	176,156人	183,247人	187,823人

（ ）は構成比



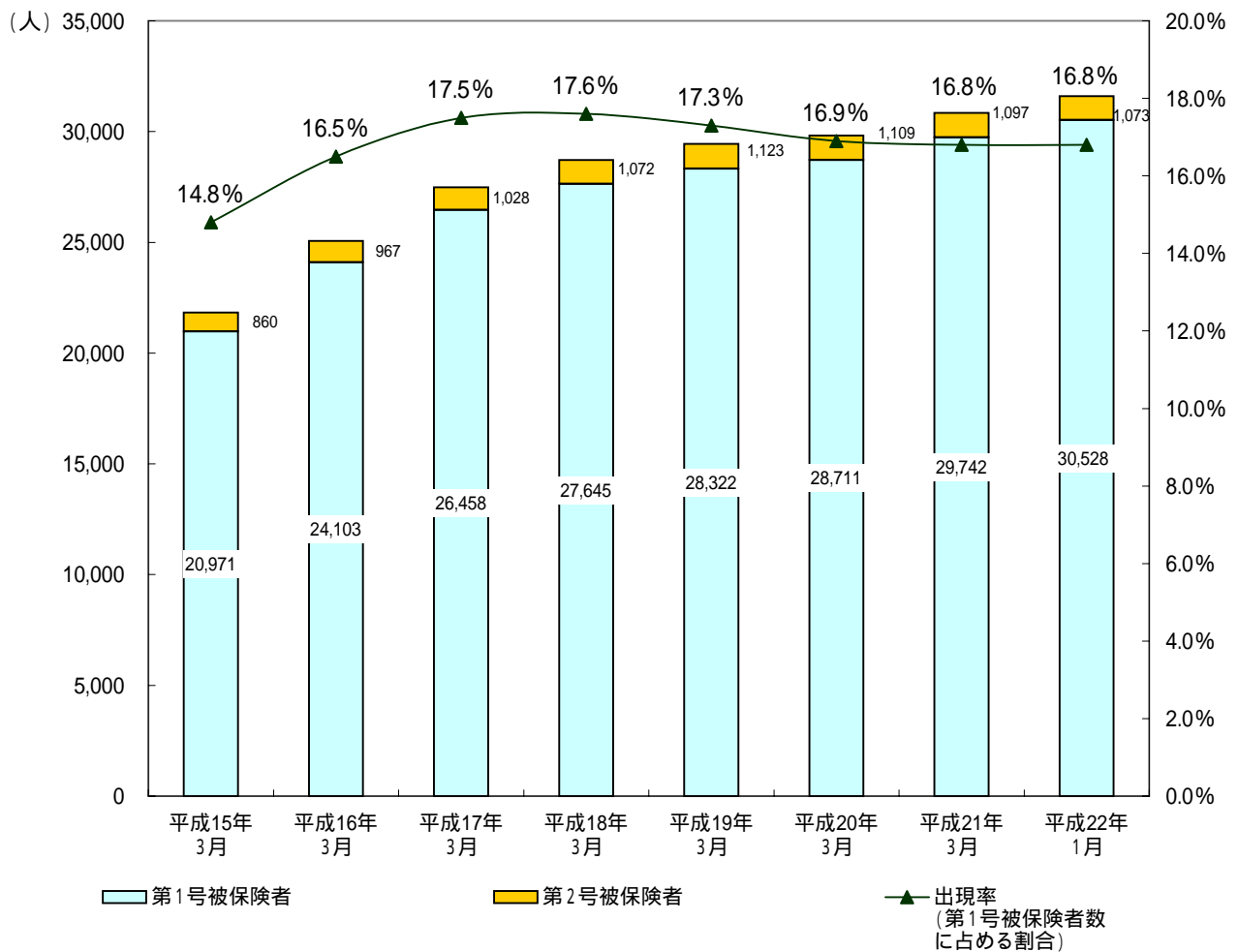
3 要介護認定の状況

(1) 要介護・要支援認定者数

被保険者別（各月末日現在）

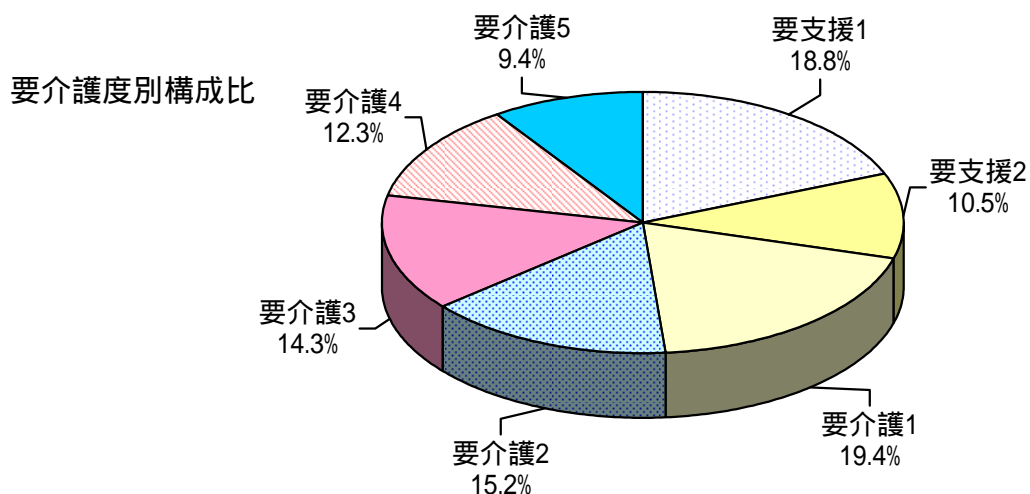
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年		2010年	
	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	増減	平成22年 1月	増減
第1号被保険者	20,971人 (96.1%)	24,103人 (96.1%)	26,458人 (96.3%)	27,645人 (96.3%)	28,322人 (96.2%)	28,711人 (96.3%)	29,742人 (96.4%)	+1,031人 +3.6%	30,528人 (96.6%)	+786人 +2.6%
第2号被保険者	860人 (3.9%)	967人 (3.9%)	1,028人 (3.7%)	1,072人 (3.7%)	1,123人 (3.8%)	1,109人 (3.7%)	1,097人 (3.6%)	-12人 -1.1%	1,073人 (3.4%)	-24人 -2.2%
計	21,831人	25,070人	27,486人	28,717人	29,445人	29,820人	30,839人	+1,019人 +3.4%	31,601人	+762人 +2.5%
出現率 (第1号被保険者数 に占める割合)	14.8%	16.5%	17.5%	17.6%	17.3%	16.9%	16.8%	-0.1%	16.8%	0

()は構成比



要介護度別（平成22年1月末日現在）

	要支援		要介護					計
	1	2	1	2	3	4	5	
第1号被保険者	5,845人	3,190人	5,952人	4,610人	4,342人	3,751人	2,838人	30,528人
第2号被保険者	101人	139人	175人	204人	184人	127人	143人	1,073人
計	5,946人	3,329人	6,127人	4,814人	4,526人	3,878人	2,981人	31,601人
構成比	18.8%	10.5%	19.4%	15.2%	14.3%	12.3%	9.4%	100.0%



(2) 審査認定件数

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度 (1月末日現在)		
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
非該当	580	1.6%	658	1.8%	528	1.4%	400	1.3%	
要支援	212	0.6%							
要支援	1	6,393	17.2%	6,829	18.3%	7,180	19.6%	6,543	21.3%
	2	4,608	12.4%	5,008	13.4%	4,967	13.6%	3,349	10.9%
	みなし1	3	0.0%	5	0.0%				
	みなし2	32	0.1%	22	0.1%				
要介護	1	7,626	20.5%	7,756	20.8%	7,961	21.8%	6,978	22.7%
	2	6,360	17.1%	6,587	17.6%	6,114	16.7%	4,835	15.8%
	3	4,619	12.4%	4,992	13.4%	3,645	10.0%	3,192	10.4%
	4	3,429	9.2%	3,238	8.7%	3,037	8.3%	3,042	9.9%
	5	3,364	9.0%	2,264	6.1%	3,105	8.5%	2,326	7.6%
再調査	10	0.0%	4	0.0%	6	0.0%	12	0.0%	
計	37,236	100.0%	37,363	100.0%	36,543	100.0%	30,677	100.0%	

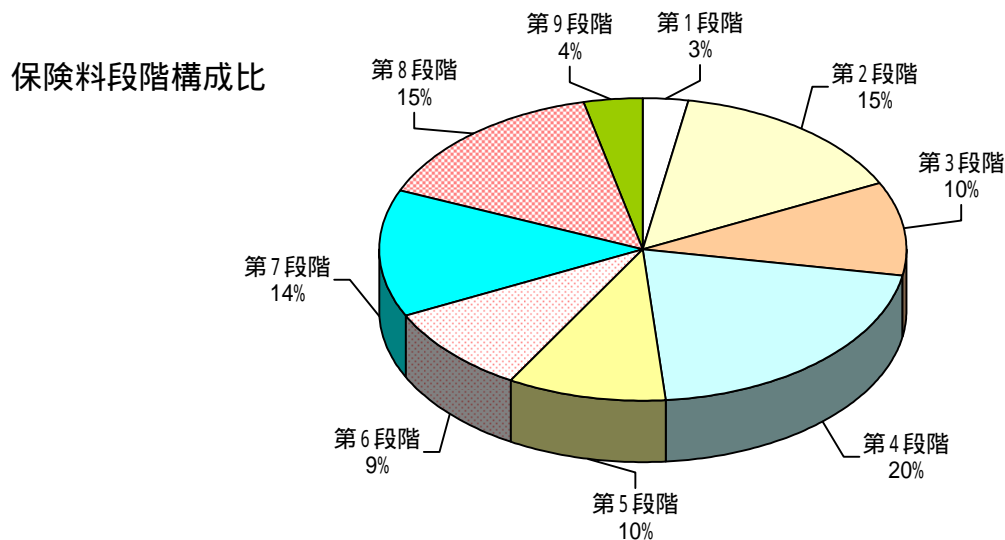
4 介護保険料の賦課状況（平成21年度 現年分）

（平成22年2月1日現在）

納付方法 所得段階	普通徴収		特別徴収		計	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
第1段階	3,073人	1.6%	2,114人	1.1%	5,187人	2.7%
第2段階	4,393人	2.3%	24,451人	12.7%	28,844人	15.0%
第3段階	1,556人	0.8%	17,818人	9.3%	19,374人	10.1%
第4段階	6,763人	3.5%	33,306人	17.3%	40,069人	20.8%
第5段階	1,158人	0.6%	17,859人	9.3%	19,017人	9.9%
第6段階	2,577人	1.3%	15,654人	8.1%	18,231人	9.5%
第7段階	2,679人	1.4%	23,439人	12.2%	26,118人	13.6%
第8段階	3,305人	1.7%	25,298人	13.1%	28,603人	14.9%
第9段階	1,265人	0.7%	5,886人	3.1%	7,151人	3.7%
計	26,769人	13.9%	165,825人	86.1%	192,594人	100.0%

*1 本表は保険料を賦課している方について集計したもので、保険料を納めることとなっている市外転出者等を含む。したがって、1ページの第1号被保険者数とは一致しない。

*2 各所得段階における「普通徴収」及び「特別徴収」の構成比合計が、端数処理の関係で必ずしも「計」の構成比と一致しない。



5 介護保険料の減免の状況

	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度 (1月末日現在)	
	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額	件数	減免額
震災・風水害等	0件	0円	0件	0円	0件	0円	3件	53,300円
収入激減	15件	426,400円	11件	464,300円	23件	857,900円	13件	554,700円
冷害・凍霜害等	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
収監者等	2件	30,800円	4件	45,300円	7件	197,600円	18件	368,200円
低所得者	1,067件	12,720,100円	1,129件	13,641,500円	1,227件	14,835,900円	1,267件	16,168,200円
その他	0件	0円	0件	0円	0件	0円	0件	0円
合計	1,084件	13,177,300円	1,144件	14,151,100円	1,257件	15,891,400円	1,301件	17,144,400円

6 介護保険料の収納状況

収納件数、収納額及び収納率については、還付未済分を含まない。

平成18年度

現年分（平成18年4月～平成19年3月納期分（累計）） 決算ベース

徴収方法	調定件数	調定額	収納件数	収納額	収納率
特別徴収	810,062件	6,991,362千円	810,062件	6,991,362千円	100.0%
普通徴収	300,845件	1,511,863千円	265,509件	1,340,174千円	88.6%
合計	1,110,907件	8,503,225千円	1,075,571件	8,331,536千円	98.0%

滞繰分（平成13年～平成17年賦課分） 決算ベース

徴収方法	調定件数	調定額	収納件数	収納額	収納率
普通徴収	69,151件	260,977千円	12,742件	36,834千円	14.1%

平成19年度

現年分（平成19年4月～平成20年3月納期分（累計）） 決算ベース

徴収方法	調定件数	調定額	収納件数	収納額	収納率
特別徴収	887,826件	7,732,107千円	887,826件	7,732,107千円	100.0%
普通徴収	237,026件	1,165,379千円	199,479件	994,052千円	85.3%
合計	1,124,852件	8,897,486千円	1,087,305件	8,726,159千円	98.1%

滞繰分（平成14年～平成18年賦課分） 決算ベース

徴収方法	調定件数	調定額	収納件数	収納額	収納率
普通徴収	75,471件	307,757千円	14,762件	43,086千円	14.0%

平成20年度

現年分（平成20年4月～平成21年3月納期分（累計）） 決算見込み

徴収方法	調定件数	調定額	収納件数	収納額	収納率
特別徴収	927,584件	8,023,855千円	927,584件	8,023,855千円	100.0%
普通徴収	248,871件	1,204,979千円	209,148件	1,020,578千円	84.7%
合計	1,176,455件	9,228,834千円	1,136,732件	9,044,433千円	98.0%

滞繰分（平成14年～平成19年賦課分） 決算見込み

徴収方法	調定件数	調定額	収納件数	収納額	収納率
普通徴収	79,053件	342,026千円	16,372件	48,271千円	14.1%

平成21年度

現年分（平成21年4月～平成22年3月納期分（累計）） 平成22年1月末日現在

徴収方法	調定件数	調定額	収納件数	収納額	収納率
特別徴収	974,780件	8,592,510千円	812,348件	7,158,762千円	83.3%
普通徴収	239,051件	1,156,359千円	145,786件	711,389千円	61.5%
合計	1,213,831件	9,748,869千円	958,134件	7,870,151千円	80.7%

滞繰分（平成14年～平成20年賦課分） 平成22年1月末日現在

徴収方法	調定件数	調定額	収納件数	収納額	収納率
普通徴収	82,476件	365,539千円	15,029件	45,041千円	12.3%

7 保険給付の状況

(1)平成21年度サービス受給者数（審査月による集計）

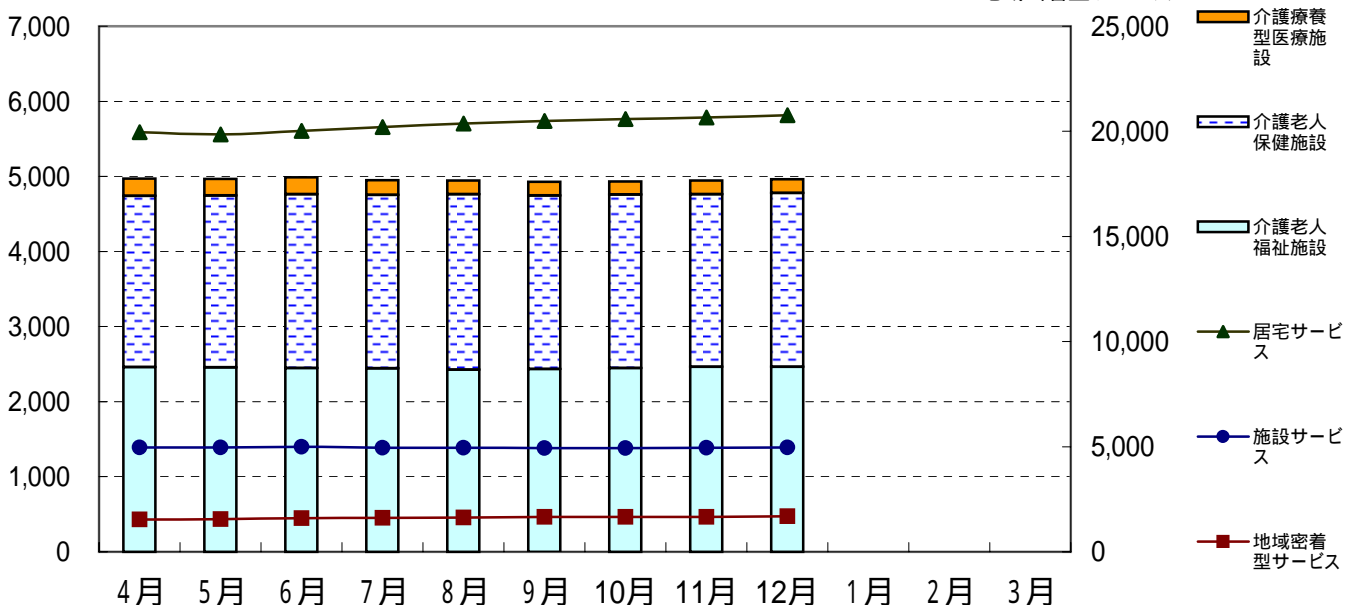
（単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
居宅サービス	19,955	19,848	20,015	20,206	20,377	20,489	20,591
地域密着型サービス	1,541	1,550	1,595	1,621	1,629	1,656	1,660
施設サービス	4,971	4,967	4,987	4,951	4,945	4,927	4,931
介護老人福祉施設	2,458	2,454	2,448	2,442	2,425	2,434	2,446
介護老人保健施設	2,281	2,290	2,313	2,311	2,338	2,312	2,310
介護療養型医療施設	232	223	226	198	182	181	175
計	26,467	26,365	26,597	26,778	26,951	27,072	27,182

区分	11月	12月	1月	2月	3月	平均
居宅サービス	20,664	20,771				20,324
地域密着型サービス	1,661	1,689				1,622
施設サービス	4,946	4,961				4,954
介護老人福祉施設	2,463	2,462				2,448
介護老人保健施設	2,300	2,318				2,308
介護療養型医療施設	183	181				198
計	27,271	27,421				26,900

介護療養型施設
介護老人保健施設
介護老人福祉施設

居宅サービス
施設サービス
地域密着型サービス



(2) 平成21年度 社会福祉法人等による利用者負担軽減認定者数

（単位：人）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
306	305	301	275	281	281
10月	11月	12月	1月	2月	3月
282	282	282	281		

(3) 平成21年度給付費支給額(審査月による集計)

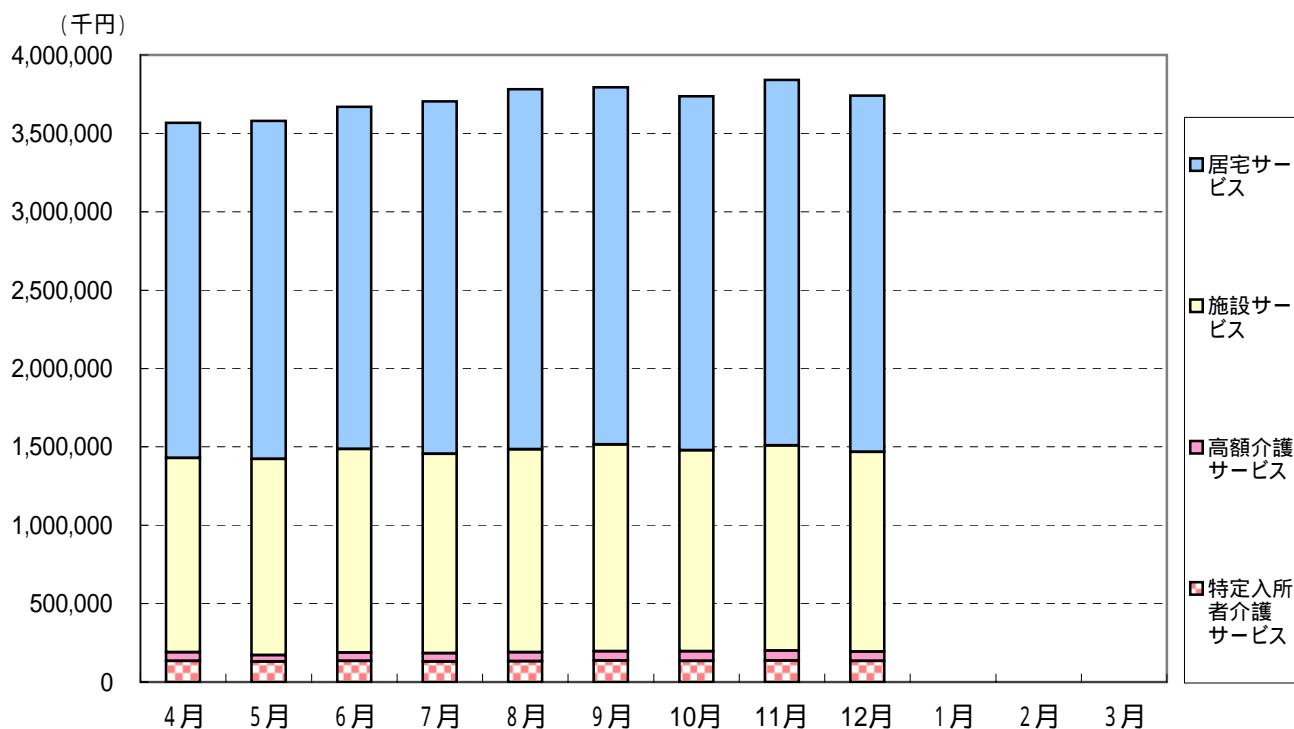
(単位:千円)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
居宅サービス	2,137,526	2,156,349	2,182,858	2,247,221	2,296,986	2,279,614	2,258,985
施設サービス	1,239,455	1,251,509	1,298,724	1,272,397	1,295,080	1,319,044	1,282,251
高額介護サービス	53,866	42,483	54,202	54,307	57,883	57,899	61,361
特定入所者介護サービス	135,458	129,934	133,969	130,104	131,778	137,689	134,141
計	3,566,305	3,580,275	3,669,753	3,704,029	3,781,727	3,794,246	3,736,738
執行比率	93.4%	93.7%	96.1%	97.0%	99.0%	99.3%	97.8%

区分	11月	12月	1月	2月	3月	合計
居宅サービス	2,331,204	2,274,185				20,164,928
施設サービス	1,309,062	1,273,994				11,541,516
高額介護サービス	63,245	58,218				503,464
特定入所者介護サービス	136,830	135,154				1,205,057
計	3,840,341	3,741,551				33,414,965
執行比率	100.5%	97.9%				97.2%

* 各月執行比率 = 当該月支給額 ÷ (平成21年度当初予算額(45,842,494千円) ÷ 12月) × 100

3,820,208千円



8 介護保険サービス提供事業所の指定状況

指定事業所数

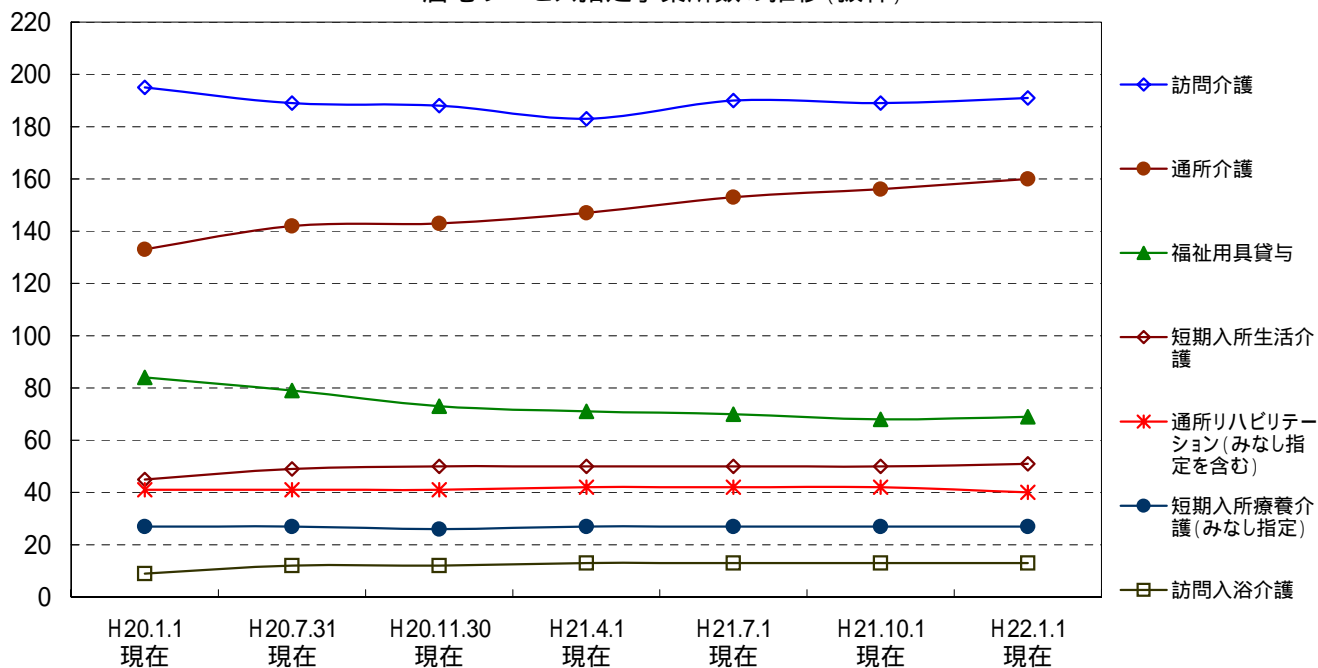
	H20.1.1 現在	H20.7.31 現在	H20.11.30 現在	H21.4.1 現在	H21.7.1 現在	H21.10.1 現在	H22.1.1 現在
居宅介護支援	234	226	228	222	225	226	220
訪問介護	195	189	188	183	190	189	191
訪問入浴介護	9	12	12	13	13	13	13
訪問看護	38	39	39	40	40	41	41
訪問リハビリテーション	3	4	4	4	4	4	4
通所介護	133	142	143	147	153	156	160
通所リハビリテーション(みなし指定を含む)	41	41	41	42	42	42	40
短期入所生活介護	45	49	50	50	50	50	51
短期入所療養介護(みなし指定)	27	27	26	27	27	27	27
特定施設入居者生活介護	27	29	29	29	29	29	29
福祉用具貸与	84	79	73	71	70	68	69
特定福祉用具販売	70	68	64	64	66	64	65
指定介護老人福祉施設	33	35	36	36	36	36	37
介護老人保健施設	22	22	22	24	24	24	24
指定介護療養型医療施設	5	5	4	4	4	4	4

表に集計したもののほかに、みなし指定の事業所がある。

地域密着型サービス事業所数

	H19.8.1 現在	H19.10.1 現在	H20.4.1 現在	H20.7.8 現在	H21.4.1 現在	H21.7.1 現在	H21.10.1 現在
夜間対応型訪問介護	1	1	1	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	25	25	25	26	25	25	26
小規模多機能型居宅介護	4	4	5	6	9	9	10
認知症対応型共同生活介護	48	49	52	54	58	59	59
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0

居宅サービス指定事業所数の推移(抜粋)



9 介護保険に係る苦情等受付件数

19年度以降宮城県に報告した件数

平成19年4月～平成20年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
													件数	構成比
介護サービス	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3	100.0%
利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ケアプラン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
要介護認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
合 計	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3	100.0%

平成20年4月～平成21年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
													件数	構成比
介護サービス	1	0	1	1	1	0	1	1	2	1	1	2	12	92.3%
利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
ケアプラン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
要介護認定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	7.7%
合 計	1	0	1	1	1	0	1	1	2	1	1	3	13	100.0%

平成21年4月～平成22年3月

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
													件数	構成比
介護サービス	0	3	1	3	2	0	0	1	1				11	78.6%
利用料	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0%
ケアプラン	0	0	0	1	0	0	0	0	0				1	7.1%
要介護認定	0	0	0	0	0	1	0	0	0				1	7.1%
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0%
その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0				1	7.1%
合 計	0	3	2	4	2	1	0	1	1				14	100.0%

10 介護保険に係る審査請求の状況について（平成21年3月末日現在）

(1) 審査請求件数(14年度以降)

		受理件数	取下げ件数	裁 決 件 数			審理中	
				却 下	認 容	棄 却		
14年度	宮城県内	3	2	1	0	0	1	0
	うち仙台市分	1	0	1	0	0	1	0
15年度	宮城県内	6	3	3	0	3	0	0
	うち仙台市分	0	0	0	0	0	0	0
16年度	宮城県内	9	5	4	0	3	1	0
	うち仙台市分	1	0	1	0	1	0	0
17年度	宮城県内	0	0	0	0	0	0	0
	うち仙台市分	0	0	0	0	0	0	0
18年度	宮城県内	4	2	2	0	0	2	0
	うち仙台市分	2	1	1	0	0	1	0
19年度	宮城県内	8	4	4	0	0	4	0
	うち仙台市分	1	1	0	0	0	0	0
20年度	宮城県内	6	4	2	0	1	1	0
	うち仙台市分	3	2	1	0	0	1	0
累計	宮城県内	36	20	16	0	7	9	0
	うち仙台市分	8	4	4	0	1	3	0

上記の件数は、宮城県介護保険審査会において受理した審査請求に関する件数である。

(2) 審査請求の概要

14年度以降処分（仙台市分）

NO	処分の種類	処分年月日	審査請求年月日	裁 決 年月日	審査請求の趣旨	裁決の趣旨
14	保険料賦課	14.12.12	15.1.17	15.5.29	〔処分取消〕 市民税均等割のみの課税をもって市民税課税対象者とするのは誤りである。	〔請求棄却〕 介護保険料の決定は、法、令及び条例等に基づき行われるもので、本件処分はこれらに従い適切に行われていることが認められる。
15	要介護認定	17.1.12	17.3.9	17.12.9	〔処分取消〕 認定調査が不当であり、審査資料として正当性を欠く。	〔請求認容〕 認定調査における選択肢の選択に不備があり、これらの不備は、処分の結果に影響を及ぼすものであるから、処分の取り消し事由となる不当に当たる。
16	要介護認定	18.6.16	18.7.10	—	〔処分取消〕 視覚障害について配慮されていない。	【平成18年8月4日取下げ】
17	保険料賦課	18.6.19	18.8.17	19.1.10	〔処分取消〕 保険料の設定方法が不公平である。	〔請求棄却〕 処分は法令に基づいて適正に行われている。 法令の規定に対する非難に理由はない。
18	保険料賦課	19.6.12	19.8.8	—	〔処分取消〕 本人は無収入であり、介護サービスを利用できないのであれば保険料を支払う必要はない。	【平成20年1月7日取下げ】
19	要介護認定	20.5.26	20.6.5	—	〔処分取消〕 毎日体調が不良、腰痛等で立ったり、座ったり、歩いたりが大変なので、認定処分の取り消しを求める。	【平成20年9月9日取下げ】
20	保険料賦課	20.6.17	20.6.19	20.11.26	〔処分取消〕 介護保険料の規定が不合理であるので、処分取り消しを求める。	〔請求棄却〕 処分を取り消すべき事由にあたらぬ。
21	要介護認定	20.6.6	20.6.20	—	〔処分取消〕 認知症の進行、足腰が弱くなったこと、他都市の審査と比較し異なっているため、認定処分の取り消しを求める。	【平成20年8月13日取下げ】